

研究所概要 (2025年10月1日現在)

独立行政法人経済産業研究所(RIETI)は、2001年に設立された政策シンクタンクです。理論的・実証的な研究とともに政策現場とのシナジー効果を発揮して、エビデンスに基づく政策提言を行うことをミッションとしており、これまで20年以上にわたる活動を通じて内外から高い評価を得ています。

設立年月日:2001年4月1日(前身:通商産業省通商産業研究所)

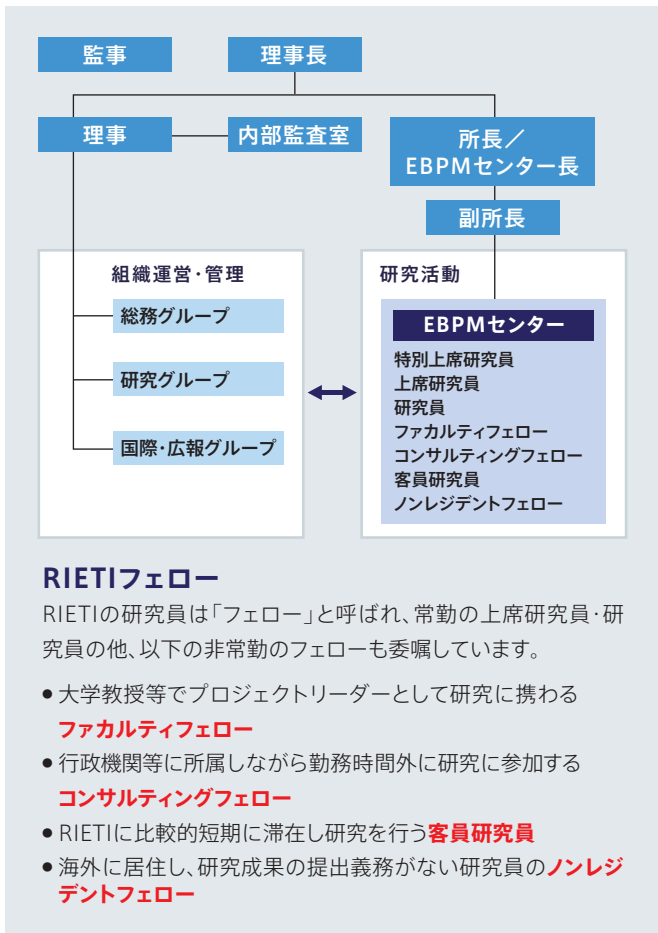
理事長:深尾 京司

所長・CRO:富浦 英一

研究員数:56人

主たる財源:運営費交付金(経済産業省より)

独立行政法人経済産業研究所 組織図



RIETIフェロー

RIETIの研究員は「フェロー」と呼ばれ、常勤の上席研究員・研究員の他、以下の非常勤のフェローも委嘱しています。

- 大学教授等でプロジェクトリーダーとして研究に携わる **ファカルティフェロー**
- 行政機関等に所属しながら勤務時間外に研究に参加する **コンサルティングフェロー**
- RIETIに比較的短期に滞在し研究を行う **客員研究員**
- 海外に居住し、研究成果の提出義務がない研究員の **ノンレジデントフェロー**

アクセス



最寄りの出口

- | | | |
|------------|--------|----|
| ●千代田線霞ヶ関駅 | C2出口 | 2分 |
| ●銀座線虎ノ門駅 | 9番出口 | 4分 |
| ●日比谷線霞ヶ関駅 | A11a出口 | 3分 |
| ●都営三田線内幸町駅 | A7出口 | 6分 |
| ●丸ノ内線霞ヶ関駅 | B3a出口 | 6分 |



独立行政法人 経済産業研究所

〒100-8901 東京都千代田区霞が関1丁目3番1号 経済産業省別館11階
Tel : 03-3501-1363(代表) Fax : 03-3501-8577(代表)

ホームページ: <https://www.rieti.go.jp/>

Facebook: @Japan.RIETI X: @RIETIjp

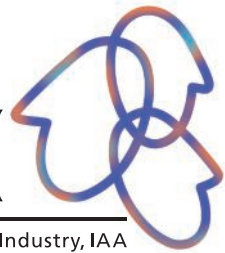
Eメール: info@rieti.go.jp



リサイクル適性(A)
この印刷物は、印刷用の紙へリサイクルできます。

RIETI

Research Institute of Economy, Trade & Industry, IAA



左: 深尾 京司 理事長、右: 富浦 英一 所長・CRO

ごあいさつ

近年、世界における地政学的リスクの高まりや自然災害の多発、それらに伴うサプライチェーンリスクに加え、わが国においては少子高齢化による構造的な人手不足も顕在化するなど、これまでに経験したことのない困難な状況に直面しています。

独立行政法人経済産業研究所(RIETI)は、経済社会の諸課題に関連する理論的・実証的な研究に取り組んできました。第6期中期計画(2024~2028年度)においては、これまで培ってきた「知のプラットフォーム」としての役割に加え、政策立案・遂行への貢献を最も重要な役割として改めて位置づけております。政府の中長期的な政策展開を研究・分析面から支え、自発的、積極的に政策提言を行っていく所存です。

また、有効な政策を企画立案する上で重要性が高まっているEBPM(Evidence-Based Policy Making(証拠に基づく政策立案))については、RIETI EBPMセンターによる伴走を含むさまざまな政策アドバイス機能を強化し、政策担当者が研究成果をより利活用しやすくする取り組みを一層進めて参ります。

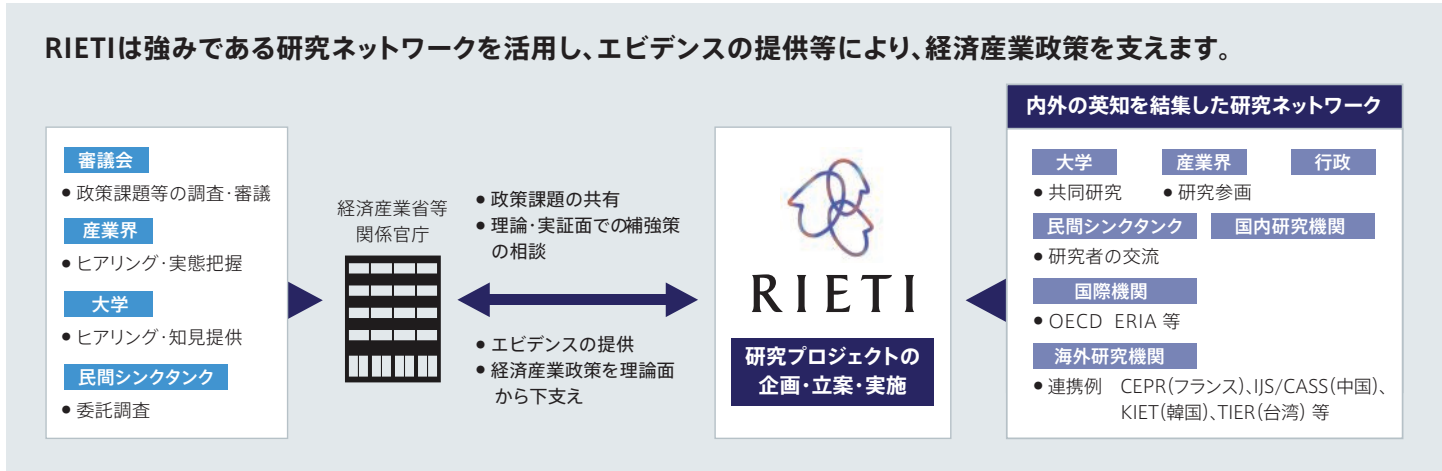
RIETIとしては、これからも生じる内外の諸課題に対応していくため、その使命である経済産業政策の形成に資するエビデンスベースの研究を遂行するとともに、その成果をタイムリーに提供していく所存です。RIETIに対するご支援、ご鞭撻を引き続きお願い申し上げます。

理事長:深尾 京司
所長・CRO:富浦 英一

独立行政法人 経済産業研究所

RIETIの目的

RIETIは、内外の経済・産業に関する事情や経済産業政策に関して、基礎的な調査・研究等を効率的・効果的に行うこと、その成果を活用することにより、わが国の経済産業政策の立案に寄与すること、広く一般の経済・産業に関する知識と理解の増進を図ること、これらをもって経済・産業の発展等に資することを目的としています。



研究プログラム

RIETIでは、7つの研究プログラムに基づく研究活動(約60プロジェクト)および7つの分野にとどまらない領域や複合分野についての研究活動(「特定研究」)を行っています。

研究プログラムのテーマ	小林 慶一郎 マクロ経済と 少子高齢化	戸堂 康之 貿易投資
浜口 伸明 地域経済	長岡 貞男 イノベーション	大橋 弘 産業経済
鶴 光太郎 人的資本	川口 大司 政策評価 (EBPM)	特定研究

青の帯はプログラムディレクター

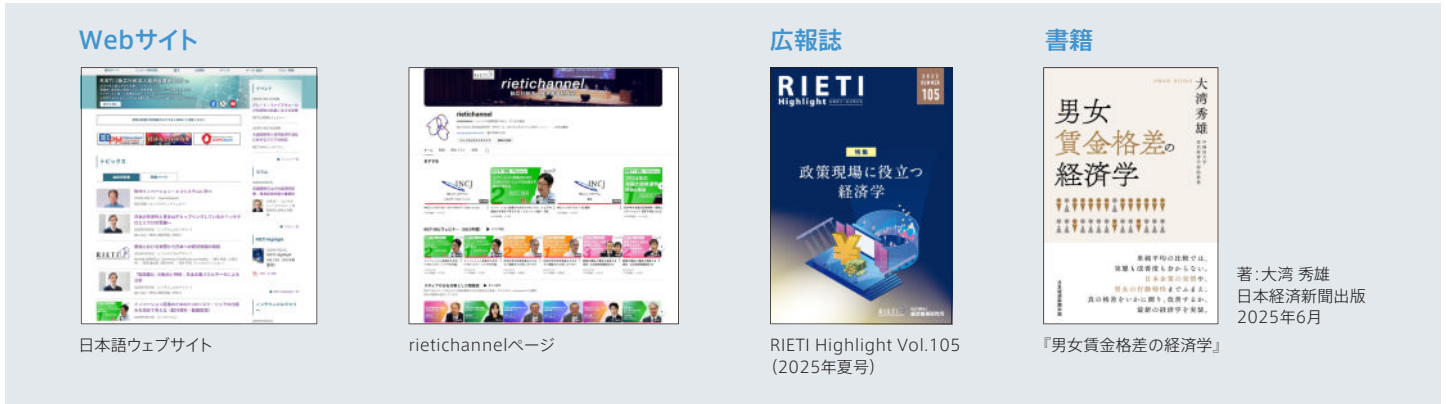
RIETI EBPMセンター

2022年4月に創設されたRIETI EBPMセンターでは、政策貢献を目的とした多様な取り組みを進めています。2024年度には、グリーンイノベーション基金事業などの経済産業省の大規模事業計10事業に関して検証シナリオの作成支援やアドバイスを実施したほか、一部事業では、将来的な効果検証に向けたリサーチデザインの作成支援を行いました。また、経済産業省からの依頼に基づいた補助金の効果分析にも着手し、その結果の一部は政府の作業部会の資料にも掲載されました。さらに、大規模半導体工場の地域経済への影響を検証した政策研究は、英文査読雑誌にも掲載され、学術的手法による政策研究にも注力しています。

2024年4月から政策担当者向けに公開を開始した「EBPMポータルα版」は、公開から1年で約9,000アクセスを獲得するなど好評を得ており、今後は、要望の多かったサーベイ論文の要約コンテンツも追加予定です。RIETIでは、こうした政策貢献に資する取り組みを継続するとともに、新たな挑戦にも積極的に取り組み、経済産業省のEBPM推進を支援する政策研究機関として中核的な役割を担っていきます。

成果普及活動

RIETIでは、研究成果・活動をさまざまなツールを用いて発信しています。経済社会問題に関する公開シンポジウムや、国内外の有識者を講師に招くBBL (Brown Bag Lunch) セミナーなどを開催するとともに、講演内容をYouTubeのrietichannel サイトで動画公開し、議事概要をウェブサイトで公開しています。また、研究論文やフェローの政策提言的なコラム等をウェブサイト(日本語・英語・中国語で運営)やX(旧Twitter)、Facebookから発信するとともに、広報誌「RIETI Highlight」を四半期に一度(英語版は年に一度)発行しています。さらに研究成果をまとめた書籍も随時出版しています。



論文

ディスカッション・ペーパー(DP)は高い学術水準を確保しつつ政策形成に貢献すること、ポリシー・ディスカッション・ペーパー(PDP)は現在直面しているさまざまな政策課題を巡る議論にタイムリーに貢献することを目的として、内部のレビュー・プロセスを経て専門論文の形式でまとめられた研究成果で、年間160本以上公表しています。また、DPの政策的含意を簡潔にまとめたノンテクニカルサマリーも作成しております。DP・PDPはウェブサイトからダウンロードが可能です。



国際連携

海外の大学・研究機関との連携により、研究ネットワークの拡大、研究協力体制の強化を計っています。海外の7研究機関と研究協力覚書(MOU: Memorandum of Understanding)を締結しています。特に世界トップレベルの経済シンクタンクCentre for Economic Policy Research(CEPR)とは、共催シンポジウムを毎年開催するほか、CEPRのポータルサイト、VoxEUとRIETIウェブサイトのコンテンツを相互掲載しています。

MOU締結パートナー
Korea Institute for Industrial Economics and Trade(KIET, 韓国)
Taiwan Institute of Economic Research(TIER, 台湾)
外交問題評議会(CFR, 米国)
Centre for Economic Policy Research(CEPR, フランス)
中国社会科学院日本研究所(IJS /CASS)

